



平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月5日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 NaITO
コード番号 7624 URL <http://www.naito.net/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当
定時株主総会開催予定日 平成23年5月24日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鈴木 斉
(氏名) 河野 英之 TEL 03-3800-8614
有価証券報告書提出予定日 平成23年5月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年2月期 | 35,065 | 33.6 | 290 | — | 590 | — | 418 | — |
| 22年2月期 | 26,256 | △38.2 | △668 | — | △441 | — | △229 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年2月期 | 84.59 | 57.30 | 3.9 | 3.9 | 0.8 |
| 22年2月期 | △47.04 | — | △2.2 | △2.9 | △2.5 |

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 10百万円 22年2月期 5百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年2月期 | 15,578 | 10,844 | 69.6 | 1,703.83 |
| 22年2月期 | 14,539 | 10,415 | 71.6 | 1,624.98 |

(参考) 自己資本 23年2月期 10,844百万円 22年2月期 10,415百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年2月期 | △228 | 294 | △18 | 310 |
| 22年2月期 | 1,801 | △1,614 | △1,499 | 263 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年2月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 23年2月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 24年2月期(予想) | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注)1. 平成24年2月期の配当予想については未定です。

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

平成24年2月期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災とそれに伴う計画停電等による経済活動および当社業績に与える影響に関しまして、現段階では合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で、改めて公表いたします。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、19ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年2月期 | 4,980,535 株 | 22年2月期 | 4,929,093 株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年2月期 | 2,787 株 | 22年2月期 | 2,786 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 23年2月期 | 4,950,714 株 | 22年2月期 | 4,886,846 株 |

(注)1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等将来に関する記述は、発表日現在における事業環境および入手可能な情報に基づき作成しています。実際の業績は、今後の経済状況、事業環境の変化等により異なる可能性があります。なお、業績予想の前提条件等は4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 利益配分につきましては、株主の皆様方への利益還元に努めることを基本としながら、業績の推移と今後の経営環境等を考慮して決定する方針をとっております。平成24年2月期の配当予想額は、現時点で未定であり、決定次第、速やかに公表いたします。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 第一回優先株式 | | | | | |
| 22年2月期 | — | — | — | 0.00 | 0.00 |
| 23年2月期 | — | — | — | 0.00 | 0.00 |
| 24年2月期(予想) | — | — | — | 未定 | 未定 |

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 第二回優先株式 | | | | | |
| 22年2月期 | — | — | — | 0.00 | 0.00 |
| 23年2月期 | — | — | — | 0.00 | 0.00 |
| 24年2月期(予想) | — | — | — | 未定 | 未定 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期における当社を取り巻く経済環境は、アジアを中心とした新興国経済の改善や政府の各種経済政策の効果等を背景に企業収益や設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、下期以降はエコカー補助金終了の影響による自動車生産の減少や輸出増加ペースの鈍化など改善の動きに一服感が見られ、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社は「edge2010中期経営計画」の最終年度として、売上高の回復と利益の確保を最重要課題として諸施策を実施してまいりました。前期から取り組んでいる“NESSプラン”の推進につきましては、ディーラー様およびメーカー様と一体となって最適加工方法の提案や新製品の紹介などに関するセミナーを全国各地で積極的に開催し、その成功事例の社内横展開を推進すること等により、大きな成果が得られるようになりました。さらに、商品知識や加工技術知識の習得を目的とした社内研修の開催頻度も増やし、社員の更なる営業力の強化にも取り組みました。また、昨年開催されたJIMTOF2010に出展し、航空機産業向けをコンセプトとした切削工具等の展示・紹介が大きな反響を受けるなど、新しい市場に対する取組みにも注力しました。

その結果、当期の売上高は350億65百万円（前期比33.6%増）となりました。利益面では引き続き徹底した効率化・経費削減策を実行し、営業利益は2億90百万円（前期は営業損失6億68百万円）、経常利益は5億90百万円（前期は経常損失4億41百万円）となり、当期純利益は貸倒引当金繰入額の減少要因も加わり4億18百万円（前期は当期純損失2億29百万円）となりました。

なお、取扱商品別売上高の概況は、次のとおりです。

（切削工具）

切削工具は、自動車生産台数の回復や電子機器産業の需要増などの要因により、売上高は177億53百万円（前期比39.9%増）となりました。

（機械工具・産業機器・工作機械）

機械工具・産業機器・工作機械は、切削工具の増収要因に加え企業の設備投資の持ち直しなどの要因により、売上高は機械工具79億46百万円（前期比27.5%増）、産業機器78億23百万円（同32.4%増）、工作機械11億8百万円（同17.8%増）となりました。

② 次期の見通し

平成24年2月期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災とそれに伴う計画停電等による経済活動および当社業績に与える影響に関しまして、現段階では合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で、改めて公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債および純資産の状況

当期末の資産、負債および純資産の状況は、以下の通りです。

① 資産

総資産は、155億78百万円と前期末から10億38百万円増加しました。これは、売上高の増加に伴い受取手形および売掛金が10億98百万円、たな卸資産が3億21百万円増加し、この運転資金需要の増加に対応し短期貸付金が2億99百万円減少したことが主な要因です。

② 負債

負債は、47億34百万円と前期末から6億9百万円増加しました。これは、売上高の増加に伴う仕入の増加により買掛金が4億16百万円増加したことが主な要因です。

③ 純資産

純資産は、108億44百万円と前期末から4億28百万円増加しました。これは、当期純利益4億18百万円の計上により利益剰余金が増加したことが主な要因です。なお、自己資本比率は69.6%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益6億74百万円、仕入債務の増加額4億16百万円等の増加要因があったものの、売上高の増加に伴う売上債権の増加額10億98百万円、たな卸資産の増加額3億21百万円等の減少要因のため、2億28百万円の支出超過となりました（前期は18億1百万円の収入超過）。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

売上高の増加による運転資金の需要に伴い、短期貸付金の減少額2億99百万円等により、2億94百万円の収入超過となりました（前期は16億14百万円の支出超過）。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース資産取得に伴うリース債務の返済による支出18百万円等により、18百万円の支出超過となりました（前期は14億99百万円の支出超過）。

④ 現金及び現金同等物の増減

以上の結果、当期におけるキャッシュ・フローは47百万円の収入超過となり、現金及び現金同等物の期末残高は3億10百万円となりました（前期末の現金及び現金同等物の期末残高は2億63百万円）。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成19年2月期 | 平成20年2月期 | 平成21年2月期 | 平成22年2月期 | 平成23年2月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 51.7 | 58.4 | 66.6 | 71.6 | 69.6 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 92.2 | 76.0 | 46.1 | 28.1 | 30.0 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 2.0 | 1.0 | — | 0.3 | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 18.8 | 59.8 | — | 213.5 | — |

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成21年2月期および平成23年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化や将来の事業展開に備えて、内部留保の確保を図りつつ、株主の皆様方への利益還元を努めることを基本としながら、業績の推移と今後の経営環境等を勘案して決定する方針をとっております。

当期末配当に関しましては、前期・当期の利益水準および今後の不透明な経済環境等々総合的に考慮して、誠に遺憾ながら見送らせていただく予定です。

次期の配当につきましては、引き続き先行き不透明な経済環境が続くことが予想され、また東日本大震災の経済活動に与える影響も予想しがたいこと等により、現時点では未定とさせていただきます。確定次第、速やかに公表いたします。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末において当社が判断したものです。

① 事業環境変動によるリスク

当社の主要販売商品群である切削工具・機械工具・産業機器・工作機械等は、自動車産業と密接な繋がりがあり、当社の業績は同業界の生産活動および設備投資等の動向により強く影響を受けております。従って、今後同業界の事業活動において予期し得ない景気変動が当社の経営成績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 金利変動によるリスク

借入金により調達した事業資金の金利は、短期金融市場の大きな変動により支払利息等が増加し当社の経営成績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先与信のリスク

当社は、与信管理の徹底を図り万全を期しておりますが、今後の景気動向等によっては想定を超える取引先の信用状態の悪化等が生じる可能性があり、当社の経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

④ 商品在庫に関するリスク

当社は、お客様の少量・多頻度の商品ニーズに対する即納体制の確立のために、特に切削工具について多品種の在庫を有しています。市況の変化により過剰在庫を抱える可能性があり、キャッシュ・フローが滞り、また、商品評価損の計上により当社の経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 優先株式の取得請求権の行使に伴う普通株式の増加によるリスク

当社は、普通株式の取得請求権が付与されている第一回優先株式（取得請求期間：平成21年7月1日以降）と第二回優先株式（取得請求期間：平成23年7月1日以降）を発行しております。取得請求期間に優先株主が取得請求権の行使をした場合、普通株式が増加することにより、1株当たりの利益が希薄化することになります。

⑥ 災害・事故によるリスク

地震等の自然災害や火災・事故などにより、当社および取引先の営業拠点や従業員が被害を受ける可能性があります。これに伴う売上高の減少、営業拠点の修復または代替のための費用発生等の可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年5月25日提出）における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来60有余年の歴史と現在および将来を見据え、経営における基本的な価値観を醸成し持続的な発展を図る礎として、次の経営理念に基づき経営を行っております。

「私たちは、国内外の事業パートナーに『最適な商品、最高のサービス』を提供し、製造業の技術革新を通して産業全体の発展に寄与します。」

この経営理念の達成に向けて、全てのステークホルダーから信頼される透明性の高い経営を行い、企業価値の増大を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、新中期経営計画において2013年度までに達成すべき3つの数値目標を掲げております。

| | |
|------|-------|
| 売上高 | 400億円 |
| 営業利益 | 7億円 |
| 経常利益 | 10億円 |

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は、2007年度より「edge2010中期経営計画」（2007年3月1日～2011年2月28日）を通じて「情報と技術の商社」として事業パートナーNO.1企業を目指し、営業基盤や財務体質の強化などに取り組んでまいりました。

次期から新たに「中期経営計画Change2013」（2011年3月1日～2014年2月28日）をスタートさせました。この3ヵ年において、産業構造の転換やグローバル化の加速など当社を取り巻く事業環境は転換期を迎えるものと認識しています。当社としてはこの間を「変革の期間」と位置づけ、経営ビジョンとして「Change, Challenge, Chance with Speed」をスローガンに全てのステークホルダーに信頼される魅力ある企業を目指してまいります。

〔経営ビジョン〕

1. Change (チェンジ)

産業構造の変化を踏まえ、情報力と技術力を駆使して自らを変革し、進化し続ける企業

2. Challenge (チャレンジ)

進化する“きる”を基軸に、ソリューション力の向上に挑戦し、常にお客様を支えるプロ集団企業

3. Chance (チャンス)

産業構造の変化に対し、事業パートナーとともにビジネスチャンスを創造する企業

〔重点課題〕

1. 事業領域の拡大

- ① 成長産業への参入
- ② グローバルネットワークの拡大
- ③ マーケティング機能の強化

2. 収益基盤の強化

- ① 生産性の向上
- ② 既存コア事業の強化
- ③ プライベートブランド戦略の強化
- ④ 情報システムの強化

3. 人財の育成

- ① 教育・研修制度の充実
- ② マネージメント力の強化
- ③ プロフェッショナル人財の育成
- ④ 人事制度の再構築
- ⑤ 組織の活性化

4. 内部統制の充実

- ① コンプライアンスの徹底
- ② 営業・業務マニュアルの徹底

4.【財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年2月28日) | 当事業年度 (平成23年2月28日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 263 | 310 |
| 受取手形 | ※2 4,091 | 4,609 |
| 売掛金 | 3,674 | 4,255 |
| たな卸資産 | — | ※3 2,538 |
| 商品 | 2,212 | — |
| 貯蔵品 | 4 | — |
| 前渡金 | 9 | — |
| 前払費用 | 7 | 0 |
| 繰延税金資産 | 129 | 81 |
| 短期貸付金 | ※4 1,600 | ※4 1,300 |
| 未収入金 | 47 | 76 |
| 未収還付法人税等 | 184 | 1 |
| その他 | 17 | 1 |
| 貸倒引当金 | △100 | △10 |
| 流動資産合計 | 12,143 | 13,164 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 185 | 184 |
| 減価償却累計額 | △70 | △85 |
| 建物(純額) | 114 | 99 |
| 構築物 | 0 | 0 |
| 減価償却累計額 | △0 | △0 |
| 構築物(純額) | 0 | 0 |
| 機械及び装置 | 27 | 27 |
| 減価償却累計額 | △8 | △11 |
| 機械及び装置(純額) | 19 | 16 |
| 車両運搬具 | 3 | 3 |
| 減価償却累計額 | △3 | △3 |
| 車両運搬具(純額) | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 200 | 365 |
| 減価償却累計額 | △151 | △177 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 49 | 188 |
| 有形固定資産合計 | 183 | 304 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 64 | 45 |
| その他 | 26 | 26 |
| 無形固定資産合計 | 91 | 71 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年2月28日) | 当事業年度 (平成23年2月28日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 381 | 406 |
| 関係会社株式 | 10 | 10 |
| 出資金 | 12 | 12 |
| 破産更生債権等 | 24 | 12 |
| 繰延税金資産 | 418 | 231 |
| 差入保証金 | 1,307 | 1,386 |
| 貸倒引当金 | △29 | △17 |
| 投資損失引当金 | △4 | △4 |
| 投資その他の資産合計 | 2,121 | 2,038 |
| 固定資産合計 | 2,396 | 2,413 |
| 資産合計 | 14,539 | 15,578 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | ※2 141 | — |
| 買掛金 | 2,517 | 3,074 |
| 短期借入金 | 500 | 500 |
| リース債務 | — | 37 |
| 未払金 | 118 | 129 |
| 未払法人税等 | 24 | 42 |
| 前受金 | 7 | 1 |
| 預り金 | 35 | 26 |
| 賞与引当金 | 23 | 77 |
| 保証債務 | 0 | — |
| その他 | — | 14 |
| 流動負債合計 | 3,368 | 3,904 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | — | 133 |
| 退職給付引当金 | 670 | 602 |
| 役員退職慰労引当金 | 22 | 29 |
| その他 | 62 | 64 |
| 固定負債合計 | 755 | 830 |
| 負債合計 | 4,124 | 4,734 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年2月28日) | 当事業年度 (平成23年2月28日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,291 | 2,291 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,285 | 2,285 |
| 資本剰余金合計 | 2,285 | 2,285 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 5,500 | 5,500 |
| 繰越利益剰余金 | 334 | 753 |
| 利益剰余金合計 | 5,834 | 6,253 |
| 自己株式 | △10 | △10 |
| 株主資本合計 | 10,400 | 10,819 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14 | 24 |
| 評価・換算差額等合計 | 14 | 24 |
| 純資産合計 | 10,415 | 10,844 |
| 負債純資産合計 | 14,539 | 15,578 |

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) |
|-----------------------|--|--|
| 売上高 | 26,256 | 35,065 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 2,917 | 2,212 |
| 当期商品仕入高 | 22,763 | 31,562 |
| 合計 | 25,681 | 33,775 |
| 商品他勘定振替高 | ※1 18 | ※1 4 |
| 商品期末たな卸高 | 2,212 | 2,534 |
| 商品売上原価 | 23,449 | 31,237 |
| 売上総利益 | 2,806 | 3,828 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2 3,475 | ※2 3,537 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △668 | 290 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 33 | 30 |
| 仕入割引 | 407 | 560 |
| その他 | 28 | 33 |
| 営業外収益合計 | 469 | 625 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8 | 4 |
| 売上割引 | 210 | 296 |
| その他 | 23 | 24 |
| 営業外費用合計 | 242 | 324 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △441 | 590 |
| 特別利益 | | |
| 退職給付制度終了益 | 102 | — |
| 保証債務取崩益 | 1 | 0 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 92 |
| その他 | 1 | — |
| 特別利益合計 | 105 | 92 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | ※3 2 | ※3 7 |
| 投資有価証券評価損 | — | 0 |
| 特別損失合計 | 2 | 8 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | △339 | 674 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 30 | 27 |
| 法人税等調整額 | △139 | 228 |
| 法人税等合計 | △109 | 256 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △229 | 418 |

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,291 | 2,291 |
| 当期末残高 | 2,291 | 2,291 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 2,285 | 2,285 |
| 当期末残高 | 2,285 | 2,285 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 2,285 | 2,285 |
| 当期末残高 | 2,285 | 2,285 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 5,500 | 5,500 |
| 当期末残高 | 5,500 | 5,500 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 714 | 334 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △149 | — |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △229 | 418 |
| 当期変動額合計 | △379 | 418 |
| 当期末残高 | 334 | 753 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 6,214 | 5,834 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △149 | — |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △229 | 418 |
| 当期変動額合計 | △379 | 418 |
| 当期末残高 | 5,834 | 6,253 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △10 | △10 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | △0 | △0 |
| 当期末残高 | △10 | △10 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 10,780 | 10,400 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △149 | — |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △229 | 418 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | △379 | 418 |
| 当期末残高 | 10,400 | 10,819 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|---------------------|---------|--------------------------|---------|--------------------------|
| | (自 至 | 平成21年3月1日 平成22年2月28日) | (自 至 | 平成22年3月1日 平成23年2月28日) |
| 評価・換算差額等 | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | | | |
| 前期末残高 | | 2 | | 14 |
| 当期変動額 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | 11 | | 9 |
| 当期変動額合計 | | 11 | | 9 |
| 当期末残高 | | 14 | | 24 |
| 評価・換算差額等合計 | | | | |
| 前期末残高 | | 2 | | 14 |
| 当期変動額 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | 11 | | 9 |
| 当期変動額合計 | | 11 | | 9 |
| 当期末残高 | | 14 | | 24 |
| 純資産合計 | | | | |
| 前期末残高 | | 10,783 | | 10,415 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △149 | | — |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | △229 | | 418 |
| 自己株式の取得 | | △0 | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | 11 | | 9 |
| 当期変動額合計 | | △367 | | 428 |
| 当期末残高 | | 10,415 | | 10,844 |

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) |
|-----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | △339 | 674 |
| 減価償却費 | 72 | 73 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 34 | △101 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △166 | △68 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 6 | 6 |
| 保証債務の増減額(△は減少) | △1 | △0 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 2 | 7 |
| 受取利息及び受取配当金 | △45 | △40 |
| 支払利息 | 8 | 4 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 1,439 | △1,098 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 707 | △321 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | 125 | △28 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 661 | 416 |
| その他 | △179 | 52 |
| 小計 | 2,325 | △425 |
| 利息及び配当金の受取額 | 30 | 30 |
| 利息の支払額 | △7 | △3 |
| 法人税等の支払額 | △548 | △14 |
| 法人税等の還付額 | — | 184 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,801 | △228 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △25 | △3 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 6 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | △8 | △8 |
| 短期貸付金の増減額(△は増加) | △1,600 | 299 |
| その他 | 12 | 5 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,614 | 294 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △1,350 | — |
| リース債務の返済による支出 | — | △18 |
| 配当金の支払額 | △149 | △0 |
| その他 | △0 | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,499 | △18 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △1,313 | 47 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,576 | 263 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 263 | 310 |

(5)【継続企業の前提に関する重要な不確実性】

該当事項はありません。

(6)【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) |
|--------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1)関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1)関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1)商品……移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。 (2)貯蔵品…最終仕入原価法 | (1)商品 同左 (2)貯蔵品 同左 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | (1)有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 8～18年 構築物 10年 機械及び装置 12～17年 車両及び運搬具 4年 工具器具及び備品 3～20年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。 (2)無形固定資産…定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 | (1)有形固定資産…定率法 (リース資産を除く) 同左 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 8～20年 構築物 10年 機械及び装置 12～17年 車両及び運搬具 4年 工具器具及び備品 3～20年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。 (2)無形固定資産…定額法 (リース資産を除く) 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) |
|-------------------------|--|--|
| | | <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成21年2月28日以前のものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |
| 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 5 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 財政状態の悪化した会社の株式について、その投資に対する損失に備える為、投資価値の低下による損失相当額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(追加情報) 貸倒懸念債権にかかわる貸倒引当金の計上方法については、従来、平成15年12月の「株式会社内藤 再建計画」当初において、取引先選別その他の混乱があり安定した貸倒データ等の収集が困難なことから、債務者の暫定的な信用リスクを考慮して見積もり算定した貸倒懸念債権の回収不能見込額を貸倒引当金に計上してきました。その後6年以上経過し、与信管理を厳格に行える組織体制の整備・運用ができるようになったことに加え、正常な営業活動のもとでの貸倒引当金の見積もりも可能な環境になってきたことから、貸倒懸念債権に対する貸倒引当金を従来よりも合理的かつ精緻に見積もるため、当事業年度より、滞留期間等に応じて回収不能見込額を見積もる方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度に係る貸倒引当金繰入額は80百万円減少し税引前当期純利益は同額増加しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) |
|---------------------------|---|---|
| | <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年3月1日に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>本移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当事業年度において退職給付制度終了益102百万円(特別利益)を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支払額を計上しております。</p> | <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |
| 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

(7)【重要な会計方針の変更】

(会計方針の変更)

| 前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) |
|---|---|
| <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>この変更に伴う影響はありません。</p> | <p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------|---|-------|----------|----------|-----|--------|------|--------|--------|--------|-------|--------|-------|-------|----------|-------|----------|-------|--------------|------|-----|------|---|------------|------|------|------|---|------|----------|----------|-----|--------|------|--------|-------|--------|--------|--------|----------|-------|-------|-------|--------------|-------|-----|------|------|------|--------|------|
| <p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は76.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23.4%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,381百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> | 販売費及び一般管理費 | 18百万円 | 計 | 18百万円 | 給料手当及び賞与 | 1,381百万円 | 賃借料 | 429百万円 | 荷造運賃 | 358百万円 | 退職給付費用 | 191百万円 | 法定福利費 | 175百万円 | 減価償却費 | 72百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 42百万円 | 賞与引当金繰入額 | 23百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 9百万円 | 建物等 | 2百万円 | <p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は78.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21.9%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,397百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> | 販売費及び一般管理費 | 3百万円 | 器具備品 | 0百万円 | 計 | 4百万円 | 給料手当及び賞与 | 1,397百万円 | 賃借料 | 403百万円 | 荷造運賃 | 380百万円 | 法定福利費 | 192百万円 | 退職給付費用 | 184百万円 | 賞与引当金繰入額 | 77百万円 | 減価償却費 | 73百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 10百万円 | 建物等 | 0百万円 | 器具備品 | 0百万円 | ソフトウェア | 6百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当及び賞与 | 1,381百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 429百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造運賃 | 358百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 191百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 175百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 72百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 42百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 23百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物等 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当及び賞与 | 1,397百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 403百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造運賃 | 380百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 192百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 184百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 77百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 73百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物等 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|------------|-----------|--------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 4,845,661 | 83,432 | — | 4,929,093 |
| 第一回優先株式(株) | 100,000 | — | — | 100,000 |
| 第二回優先株式(株) | 150,000 | — | — | 150,000 |
| 合計 | 5,095,661 | 83,432 | — | 5,179,093 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|------------|--------|-------|----|--------|
| 普通株式(株) | 2,770 | 16 | — | 2,786 |
| 第一回優先株式(株) | — | 8,978 | — | 8,978 |
| 合計 | 2,770 | 8,994 | — | 11,764 |

※ 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものです。第一回優先株式の自己株式の増加は取得請求権の行使によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|---------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年5月26日 定時株主総会 | 第一回優先株式 | 18 | 181 | 平成21年2月28日 | 平成21年5月27日 |
| 平成21年5月26日 定時株主総会 | 第二回優先株式 | 36 | 244 | 平成21年2月28日 | 平成21年5月27日 |
| 平成21年5月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 96 | 20 | 平成21年2月28日 | 平成21年5月27日 |

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|------------|-----------|--------|--------|-----------|
| 普通株式 (株) | 4,929,093 | 51,442 | — | 4,980,535 |
| 第一回優先株式(株) | 100,000 | — | 13,716 | 86,284 |
| 第二回優先株式(株) | 150,000 | — | — | 150,000 |
| 合計 | 5,179,093 | 51,442 | 13,716 | 5,216,819 |

※ 普通株式の増加は、第一回優先株式の取得請権の行使によるものです。

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|------------|--------|-------|--------|--------|
| 普通株式 (株) | 2,786 | 1 | — | 2,787 |
| 第一回優先株式(株) | 8,978 | 4,738 | 13,716 | — |
| 合計 | 11,764 | 4,739 | 13,716 | 2,787 |

※ 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものです。第一回優先株式の自己株式の増加は取得請求権の行使によるものであり、減少は消却を行ったことによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(持分法損益等)

| 前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | | 当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | |
|--|-------|--|-------|
| 関連会社に対する投資の金額 | 10百万円 | 関連会社に対する投資の金額 | 10百万円 |
| 持分法を適用した場合の投資の金額 | 35百万円 | 持分法を適用した場合の投資の金額 | 42百万円 |
| 持分法を適用した場合の投資利益の金額 | 5百万円 | 持分法を適用した場合の投資利益の金額 | 10百万円 |

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

| | 前事業年度(平成22年2月28日) | 当事業年度(平成23年2月28日) |
|--------------|-------------------|-------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 棚卸資産 | 149 | 99 |
| 賞与引当金 | 9 | 31 |
| 未払事業税 | — | 5 |
| 退職給付引当金 | 273 | 245 |
| 繰越欠損金 | 202 | 2 |
| その他 | 73 | 32 |
| 繰延税金資産小計 | 708 | 417 |
| 評価性引当額 | △139 | △88 |
| 繰延税金資産合計 | 569 | 329 |
| 繰延税金負債 | | |
| 未収事業税 | △11 | — |
| その他有価証券評価差額金 | △9 | △16 |
| 繰延税金負債合計 | △21 | △16 |
| 繰延税金資産の純額 | 548 | 312 |

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

| | 前事業年度(平成22年2月28日) | 当事業年度(平成23年2月28日) |
|--------------------|--------------------------------|-------------------|
| 法定実効税率 | 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。 | 40.7 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | | 0.9 |
| 住民税均等割 | | 4.8 |
| 受取配当等の益金不算入額 | | △0.2 |
| 評価性引当額 | | △7.5 |
| その他 | | △0.8 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | | 37.9 |

(退職給付関係)

| 前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------|----------------|------------|-----|------------|------------|---------|----------|--------|----------------------|---------|-----------------|-------|---------------|--------|-------------|---------|----------|-------|----------|-------|----------------|-------|--------------------|-------|------------------|-------|-------------|-------|---------------|-------|--------|--------|--|--------|------------|----------------|------------|-----|------------|------------|---------|----------|--------|----------------------|---------|-----------------|-------|---------------|--------|-------------|---------|----------|-------|----------|-------|----------------|-------|--------------------|-------|------------------|-------|-------------|-------|---------------|-------|--------|--------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年3月をもって確定給付企業年金制度および確定拠出企業年金制度へ移行しました。また、総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積み立て状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">140,126百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">227,859百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△87,734百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 1.0%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金46,709百万円、資産評価調整加算額20,953百万円、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,072百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利金等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金24百万円を費用処理しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△904百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△687百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△57百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△670百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△9百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">191百万円</td> </tr> </table> | 年金資産の額 | 140,126百万円 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 227,859百万円 | 差引額 | △87,734百万円 | (1) 退職給付債務 | △904百万円 | (2) 年金資産 | 217百万円 | (3) 未積立退職給付債務(1)+(2) | △687百万円 | (4) 未認識数理計算上の差異 | 73百万円 | (5) 未認識過去勤務債務 | △57百万円 | (6) 退職給付引当金 | △670百万円 | (1) 勤務費用 | 55百万円 | (2) 利息費用 | 14百万円 | (3) 期待運用収益(減算) | △0百万円 | (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 24百万円 | (5) 過去勤務債務の費用処理額 | △9百万円 | (6) 年金基金拠出額 | 74百万円 | (7) 確定拠出年金拠出額 | 32百万円 | 退職給付費用 | 191百万円 | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積み立て状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">156,307百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">206,085百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△49,778百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 1.0%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金9,174百万円、資産評価調整加算額23,401百万円、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,203百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利金等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金22百万円を費用処理しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△917百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△602百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△47百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△602百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">△1百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△9百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">184百万円</td> </tr> </table> | 年金資産の額 | 156,307百万円 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 206,085百万円 | 差引額 | △49,778百万円 | (1) 退職給付債務 | △917百万円 | (2) 年金資産 | 314百万円 | (3) 未積立退職給付債務(1)+(2) | △602百万円 | (4) 未認識数理計算上の差異 | 47百万円 | (5) 未認識過去勤務債務 | △47百万円 | (6) 退職給付引当金 | △602百万円 | (1) 勤務費用 | 55百万円 | (2) 利息費用 | 14百万円 | (3) 期待運用収益(減算) | △1百万円 | (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 21百万円 | (5) 過去勤務債務の費用処理額 | △9百万円 | (6) 年金基金拠出額 | 71百万円 | (7) 確定拠出年金拠出額 | 32百万円 | 退職給付費用 | 184百万円 |
| 年金資産の額 | 140,126百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 227,859百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | △87,734百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 退職給付債務 | △904百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 年金資産 | 217百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2) | △687百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | 73百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 未認識過去勤務債務 | △57百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 退職給付引当金 | △670百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 勤務費用 | 55百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 利息費用 | 14百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 期待運用収益(減算) | △0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 24百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 過去勤務債務の費用処理額 | △9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 年金基金拠出額 | 74百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 確定拠出年金拠出額 | 32百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 191百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の額 | 156,307百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 206,085百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | △49,778百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 退職給付債務 | △917百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 年金資産 | 314百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2) | △602百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | 47百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 未認識過去勤務債務 | △47百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 退職給付引当金 | △602百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 勤務費用 | 55百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 利息費用 | 14百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 期待運用収益(減算) | △1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 21百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 過去勤務債務の費用処理額 | △9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 年金基金拠出額 | 71百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 確定拠出年金拠出額 | 32百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 184百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) |
|--|--|
| 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 | 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 |
| (1) 割引率 1.6% | (1) 割引率 1.6% |
| (2) 期待運用収益率 0.5% | (2) 期待運用収益率 0.5% |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 | (3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 10年 | (4) 過去勤務債務の額の処理年数 10年 |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 10年 | (5) 数理計算上の差異の処理年数 10年 |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) |
|---|--|
| 1株当たり純資産額 1,624円98銭 | 1株当たり純資産額 1,703円83銭 |
| 1株当たり当期純損失金額 47円04銭 | 1株当たり当期純利益金額 84円59銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 57円30銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| | 前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) |
|--|--|--|
| 損益計算書上の当期純利益または純損失(△) (百万円) | △229 | 418 |
| 普通株式に係る当期純利益または純損失(△) (百万円) | △229 | 418 |
| 普通株主に帰属しない金額の主な内訳(百万円) | — | — |
| 普通株式に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 4,886,846 | 4,950,714 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円) | — | — |
| 当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) | | |
| 第一回優先株式 | — | 947,717 |
| 第二回優先株式 | — | 1,410,221 |
| 普通株式増加数(株) | — | 2,357,938 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 第一回優先株式(100,000株)並びに第二回優先株式(150,000株) | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品関係、有価証券、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 生産、受注および販売の状況

取扱商品別仕入・販売実績は以下のとおりです。

① 仕入実績

| 事業部門別 | 前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | | 当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | | 増減 | |
|-------|--|--------|--|--------|---------|--------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 増減率(%) |
| 切削工具 | 10,700 | 47.0 | 15,825 | 50.1 | 5,125 | +47.9 |
| 機械工具 | 5,399 | 23.7 | 7,103 | 22.5 | 1,704 | +31.6 |
| 産業機器 | 5,366 | 23.6 | 7,226 | 22.9 | 1,859 | +34.7 |
| 工作機械 | 878 | 3.9 | 1,034 | 3.3 | 155 | +17.7 |
| その他 | 417 | 1.8 | 372 | 1.2 | △45 | △10.8 |
| 合計 | 22,763 | 100.0 | 31,562 | 100.0 | 8,799 | +38.7 |

② 販売実績

| 事業部門別 | 前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | | 当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | | 増減 | |
|-------|--|--------|--|--------|---------|--------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 増減率(%) |
| 切削工具 | 12,692 | 48.3 | 17,753 | 50.6 | 5,060 | +39.9 |
| 機械工具 | 6,230 | 23.7 | 7,946 | 22.7 | 1,716 | +27.5 |
| 産業機器 | 5,909 | 22.5 | 7,823 | 22.3 | 1,914 | +32.4 |
| 工作機械 | 941 | 3.6 | 1,108 | 3.2 | 167 | +17.8 |
| その他 | 482 | 1.8 | 432 | 1.2 | △49 | △10.3 |
| 合計 | 26,256 | 100.0 | 35,065 | 100.0 | 8,809 | +33.6 |

(2) 役員の異動

該当事項はありません。